

危機下の子どもたち

以下の地図は、子どもたちとその家族に影響を及ぼしている重大な危機を示している。

本地図は、国や領土の法的地位や国境線の位置についてユニセフの立場を表明するものではありません。

ハイチ

ハイチの人道状況は、組織的暴力を含む最近の暴力の広がりや食料不安の高まりにより、大幅に悪化している。社会経済的・政治的な混乱、増大する市民の不安、コレラの再発なども大きな影響を及ぼしている。ハイチ全土で150万人以上の人々が最近の暴力の増加の影響を受けており、特に子どもや女性、避難民は依然として最も弱い立場に置かれている。過去最高の470万人が深刻な飢餓に直面している。燃料や物資を積み下ろす主要港へのアクセスは2022年9月以降封鎖されており、輸送、基本的サービスおよびインフラに深刻な影響を及ぼしている。これには、病院の業務、給水施設また通信インフラが含まれる。



メキシコと中米で移動する子どもたち

中米やメキシコでは、子どもたちの国境を越えた移動が活発化しており、多方向になるとともに、国境管理の強化により非正規ルートを利用する家族や子どもが増えている。そのため、子どもたちに対する虐待、搾取、家族離散のリスクが高まり、彼らの成長と発達、安寧が脅かされている。メキシコと中米にいる約330万人の子どもたちが、社会経済的危機、気候変動、食料不安、不公平の拡大により、人道支援を必要としている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックからの復興は平等には進んでおらず、2023年には極度の貧困が増える予想されている。ウクライナでの紛争は、食料価格の高騰を招き、生活必需品や基本的サービスの入手をさらに困難にした。



コンゴ民主共和国

コンゴ民主共和国では、世界で最も複雑で長期的な危機のひとつが続いている。周期的に再燃する暴力と再流行する疾病がもたらす、慢性的な貧困と脆弱な体制のさらなる弱体化により、約1,540万人の子どもたちが非常に不安定な状況の矢面に立たされている。2022年、コンゴ民主共和国では紛争や暴力により530万人が国内避難民となり、同国は世界で2番目に国内避難民の数が多くなった。国全体で、130万人以上の5歳未満児が重度の消耗症の治療を、390万人の子どもが緊急保護サービスを、660万人の人々が緊急の水・衛生サービスを、270万人の子どもが緊急教育支援を必要としている。



サヘル危機

中央サヘル地域は、アフリカで最も脆弱な地域のひとつである。紛争、気候変動、増大する政情不安、持続可能な開発の機会の欠如および貧困が重なり合い、この地域の人道支援ニーズは急速に高まっている。支援を必要としている人は、2021年4月の670万人から2022年10月には1,470万人へと急増した(うち1,000万人近くが子ども)。240万人以上が故郷を追われており、その半数以上が女性や子どもたちである。不安定な状況の悪化により、教育サービスは寸断され、閉鎖を余儀なくされた学校は2021年12月の5,000校近くから2022年9月の7,000校近くへと増加した。このため、子どもたちは武装集団による徴兵や、児童婚などのさらなるリスクにさらされている。中央サヘル地域では、2023年には100万人近くの子どもの重度の消耗症に苦しみ、約580万人が引き続き水への安定したアクセスが確保できない状態にあると予測されている。中央サヘルの危機の余波はベナン、コートジボワール、ガーナ、トーゴといった沿岸諸国のおよそ800万人に及ぶと推定されている。ベナンとコートジボワールでは2021年10月以降、何十回もの武装攻撃が記録されている。



パキスタン

パキスタンの人道的状況は、2022年6月に始まった未曾有の大雨と洪水によって悪化している。昨年8月末までの降雨量は、過去30年間の全国平均の約2.9倍に達し、広範な洪水や地滑りを引き起こした。これは、不安定な政治情勢、悪化する経済、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの長引く影響、および多数の消耗症患者を生んだ長期化する栄養危機などに直面していた脆弱な立場の人々をさらに追い込んだ。公共および地域社会の給水設備や衛生施設への洪水の被害により、630万人が緊急に水・衛生サービスを必要としており、水や生物を媒介とする感染症のリスクが高まった。推定160万人近くの子どもの重度の消耗症の治療を必要としている。保健施設のインフラ被害、および必須医薬品と冷蔵保管能力の損失により、保健ケアへのアクセスが制限されている。2万5,000以上の学校が損傷・損壊し、洪水により960万人の子どもを含む推定2,060万人が、人道支援を必要としている。



地中海と西バルカンルート経由の難民・移民への対応

2022年8月時点で、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、ギリシャ、イタリア、セルビアで暮らす難民・移民は47万3,450人いると推定されている(うち10万2,574人が子ども)。2022年には2021年と比較して74%増の約16万5,738人が新たに到着した。加えて、これらの国にはウクライナから26万5,118人の難民が逃れてきている。紛争、気候変動、食料不安により、移動する人々の数は過去10年間、毎年増加している。その結果、難民として欧州にやってくる人の数は2023年も増え続けると予測されている。移動する子どもたち、特におとなの同伴者がいないもしくは離ればなれになった1万4,504人の子どもたちは、非常に脆弱な立場にあり、緊急のケアと保護を必要としている。

アフリカの角地域の干ばつ危機

アフリカの角は、エチオピア、ケニアおよびソマリアの一部で連続して過去4回の雨期で雨不足だったことを受け、近年で最も深刻な干ばつに見舞われている。この危機は、ジェンダーに基づく暴力や性的搾取・虐待のリスクを高め、子どもたちの教育へのアクセスを妨げており、女性や子どもたちに壊滅的な影響を与えている。

エチオピアでは、1,770万人の子ども、940万人の女性、640万人の障がい者を含む、少なくとも3,530万人の人々が、武力紛争、深刻な干ばつ、洪水、共同体間の暴力、およびコレラ、はしか、マラリアの流行といった多重の危機に苦しんでいる。

ケニアでは、乾燥・半乾燥地帯の430万人が、深刻な食料不安に直面しており、5回目の雨期も雨不足と予測されているため、国の干ばつ管理機関は、2022年12月以降も状況は悪化し続けると見ている。22万人以上の5歳未満児が重度の消耗症による治療を必要とすることとなる。

ソマリアでは、続く干ばつや紛争、避難、新型コロナウイルス感染症のパンデミックなどの壊滅的な影響により、2023年には770万人(うち子ども510万人、女の子と女性440万人)が人道支援を必要とするかと推定している。2022年9月の食料安全保障・栄養分析ユニットの報告書によると、670万人が深刻な食料不安に陥ると推定されている。干ばつで避難を余儀なくされた100万人以上の人々の80%以上を占める女性と子どもが、引き続き危機の矢面に立たされている。



スーダン

スーダンは、最も複雑な人道危機のひとつに直面し続けており、850万人以上の子どもを含む1,560万人が人道支援を必要としている。2021年10月に軍部が政権を奪取して以来、政治的こう着状態と内紛が続き、経済や基本的な社会サービスは悪化の一途をたどっている。南部諸州では、紛争や環境問題により、370万人もの人々が国内避難民として暮らしており、同時に、近隣諸国から100万人近くがスーダンに逃れてきている。ジャバル・マッラ地域やヌバ山地など、紛争のために到達するのが困難な場所もある。また、治安の悪さや季節特有の洪水により、定期的にアクセスが不能となる地域もある。共同体間暴力や地域紛争、急性栄養不良、自然災害、感染症の大規模な集団発生が、子どもたちの生命と安寧に影響を与え続けている。

ウクライナとウクライナ避難民受入国

ウクライナの非常事態には複数の要素が重なっており、敵対行為の範囲も多岐にわたるため、依然として状況は非常に複雑である。2023年には国内で、320万人の子どもと160万人の国内避難民を含む1,760万人の人々に人道支援が必要と予測される。これには、1,400万人以上のための保健支援（うち280万人が子ども）や1,100万人のための水・衛生サービス支援などが含まれる。推定930万人が食料と生計の支援を必要とする。2022年11月現在、ウクライナからの難民は欧州全域で770万人に上り、90%が女性や子どもである。難民らは、おとなの同伴者がいないもしくは家族と離ればなれになった子どもや若者向けの専門的支援、心理社会的支援やジェンダーに基づく暴力の被害者への支援、人身取引や性的搾取・虐待からの保護、および重要な保健、教育、水・衛生、社会保護サービスへのアクセスといった緊急保護を必要としている。

東アジア・太平洋地域

東アジア・太平洋地域は、世界で最も自然災害の影響を受けやすい地域であり、年間平均1億2,200万人が被災している。またサイクロンや洪水、干ばつがより激しく、より頻繁に発生するなど、気候変動の影響も大きく受けている。ラニーニャ現象が2022年に3年連続で発生しており、すでに太平洋赤道域で長期の干ばつを引き起こし、太平洋島しょ国のキリバスやツバルの10万人以上の人々に被害をもたらした。これにより、当該地域全体で気象の極端現象のリスクが高まっている。さらに、いくつかの国で続く未解決の紛争や民族闘争による長引く危機と人々の移動が、子どもたちとその家族の生活に影響を与え続けている。



中東の長期化する紛争

武力紛争、長期化する危機、自然災害、さらに気候変動や新型コロナウイルス感染症の大流行が重なり、中東では550万人の難民と720万人以上の国内避難民を含む3,510万人の子どもの生命と安寧が脅かされている。2015年以来、430万人以上が国内避難民となっているイエメンは、世界最大規模の国内避難民危機を抱えている。極度の飢餓に見舞われる地域があるなど、食料不安と栄養不良は、引き続き人道支援ニーズの主な要因である。2022年6月から12月までの間に、1,900万人以上が非常に深刻な食料不安に陥ると予想されている。12年にわたる紛争の果て、シリア難民危機は依然として世界最大の難民危機であり、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、トルコには、260万人以上の子どもを含む約560万人のシリア難民が登録され居住している。一方、気候変動による無数の影響、特に深刻化する水不足やコレラなどの感染症の増加は、家族の健康や生活に影響を及ぼし、彼らの弱い立場をさらに弱くしている。860万人の子どもを含む2,100万人以上の難民と受け入れコミュニティの人々が緊急の支援を必要としている。トルコでは、学齢期の難民の子ども40万人を含む360万人以上のシリア人が、質の高い教育を受けることができていない。この問題は、新型コロナウイルス感染症の大流行と過去24年間で最も高い80%のインフレ率によって、さらに深刻になっている。レバノンでは、経済崩壊により急激なインフレに見舞われている。生きていくのに必要な最低限の支出も、シリア難民のほぼ全員にとって賄えないものとなっている。エジプトとヨルダンでは、経済の悪化があらゆるセクターに影響を及ぼし、食料価格の上昇が難民の家計を圧迫している。イラクでは、水危機と干ばつに近い状況が、特に難民受け入れ地域において、公衆衛生上の緊急事態や疾病発生リスクを高めている。



ウガンダでのエボラ出血熱の発生

難民の流入、疾病の発生、気候関連災害などの人道危機が複合的に作用し、2022年のウガンダの人道状況は悪化した。干ばつにより、カラモジャ地域の50万人以上が食料不安に陥った。9万2,000人近くの子どもの栄養不良の治療を必要としている。2022年9月20日にエボラ出血熱の発生が宣言され、基礎的な保健サービスの提供に影響が及び、人道状況は悪化する一方である。2023年には、ウガンダでは1,380万人の子ども、女性、社会的弱者が支援を必要とすると推定されている。



アフガニスタンと難民危機

アフガニスタンは、世界最悪の人道危機のひとつを有している。2023年には人口の65%にあたる2,830万人（うち1,530万人が子ども）が人道支援を必要とすると予測されている。ニーズの要因は、紛争から経済ショック、干ばつ、ジェンダーに基づく差別へと変化している。食料不安と栄養不良は依然として大きな懸念材料であり、2022年11月から2023年3月までの間に約2,000万人が危機的食料不安（総合的食料安全保障レベル分類フェーズ3およびフェーズ4）に陥ると予測される。3年連続でラニーニャ現象が起こる可能性が高く、2,100万人以上が水・衛生サービスを必要とすると予想されている。女性と女の子を取り巻く状況は悪化している。規制によって、各種サービスへのアクセスに障壁が生まれ、基本的な自由が制限され、多くの女性から収入を得る機会が奪われた。現状、女子の中等教育が禁止され、100万人以上の女子が教育を受けられなくなっている。これは学習と保護の重大なリスクにつながり、次の世代に影響を及ぼすことになる。2021年8月以降、120万人以上のアフガニスタン人が保護と難民としての認定を求めイラン、パキスタン、タジキスタン、ウズベキスタンに渡った。



エチオピア北部の危機

2022年8月に戦闘が再開された後、11月2日の停戦合意により戦闘が停止したティグライ、アファール、アムハラの各州では、470万人の子どもを含む約940万人が人道支援を必要としている。240万人以上が国内避難民となり、5,000以上の学校が被害を受け、少なくとも200万人の生徒の学習に影響が出ている。エチオピア北部では、180万人以上が依然として水不足に苦しんでいる。



ミャンマー

ミャンマーは、2021年2月の軍事政権発足以来、全国的な政治・安全・人権・人道の危機に直面している。衝突と暴力は全土で悪化し、子どもたちとその家族に影響を与え、140万人以上が故郷を後にした。死傷した子どもの数、病院や学校への攻撃の回数など、子どもの権利に対する重大な侵害が増加している。進行中の武力衝突により、定期的な予防接種を含む子どもへの保健サービスの提供に支障が出ている。600万人の子どもたちの教育へのアクセスが、制限されているかもしくは全くない状態である。また、水や衛生設備へのアクセスは依然として途絶えたままであり、120万人以上の子どもたちが安全な水を利用できない状況である。全体として、560万人の子どもを含む推定1,760万人が人道的支援を必要としている。